ＳＢＩインド＆ベトナム株ファンド

月次レポート
販売用資料

2025年9月30日基準

追加型投信／海外／株式

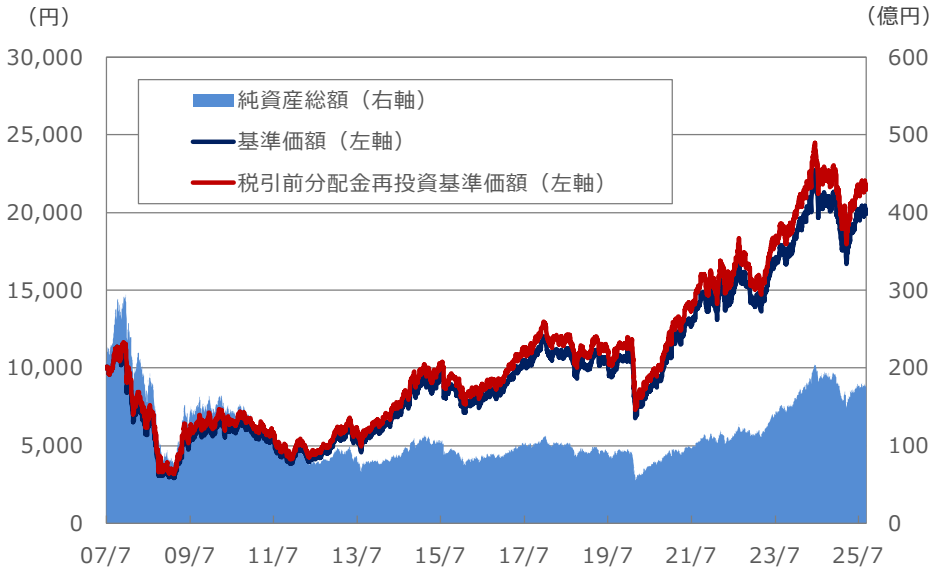
運用実績

基準価額	19,895円	前月末比	＋30円	純資産総額	174.39億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・インディア　インド株・マザーファンド	4,981	28.6%
ＳＢＩＡＭ ベトナム株・マザーファンド	4,865	27.9%
ＳＢＩＡＭ インド株・マザーファンド	4,333	24.8%
ＬＧＭ　インド株・マザーファンド	3,162	18.1%
現金等	95	0.6%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
114.58%	0.15%	1.73%	6.73%	-3.63%	28.36%	120.20%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

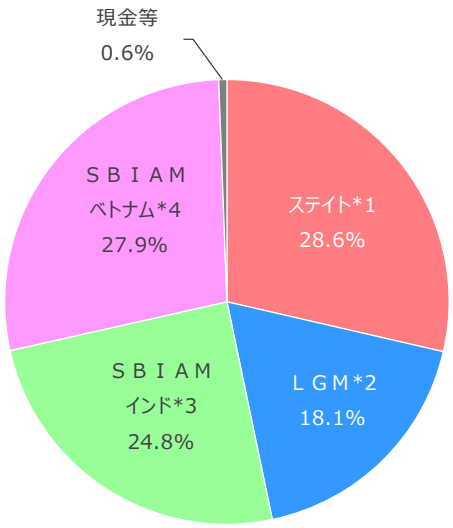
収益分配金（税引前）推移

決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	設定来累計
決算日	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

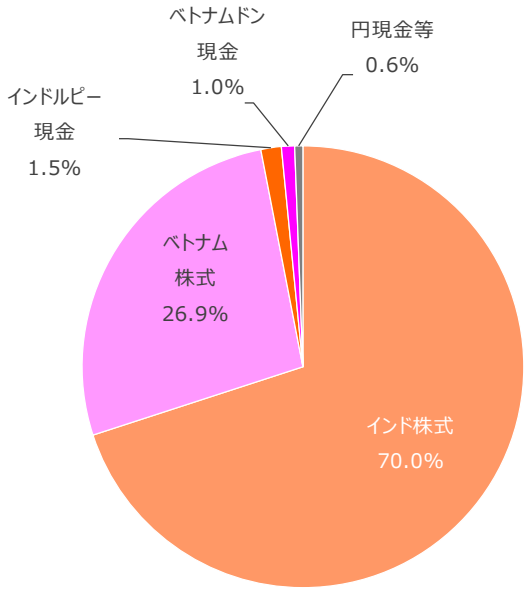
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



実質組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド
*2：ＬＧＭ インド株・マザーファンド
*3：ＳＢＩＡＭ インド株・マザーファンド
*4：ＳＢＩＡＭ ベトナム株・マザーファンド
※実質組入資産は、各運用部分（ＬＧＭ、ステイト、ＳＢＩＡＭインド及びＳＢＩＡＭベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。
※本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

＜＜マザーファンド運用状況＞＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピ-は対円で横ばいとなりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：0.36%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、ＬＧＭ インド株・マザーファンドは前月末比-0.79%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは同-0.42%となりました。当社運用部分であるＳＢＩＡＭ インド株・マザーファンドは同0.79%となりました。当月、ＳＢＩＡＭ インド株・マザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+0.25%、円ベース）。ＳＢＩＡＭ ベトナム株・マザーファンドのリターンは+1.53%と、市場指数を上回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でＬＧＭ インド株・マザーファンドが18.1%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドが28.6%、ＳＢＩＡＭ インド株・マザーファンドが24.8%、ＳＢＩＡＭ ベトナム株・マザーファンドが27.9%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は71.6%、ベトナム株式の実質組入れ比率は27.9%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

組入れファンドの状況① －ステイト・バンク・オブ・インディア　インド株・マザーファンド－

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア　インド株・マザーファンドは、ＳＢＩ・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移

基準価額	純資産総額
45,272円	49.81億円
前月末比	
▲193円	

資産別構成比率

インド株式	96.7%
現金等	3.3%

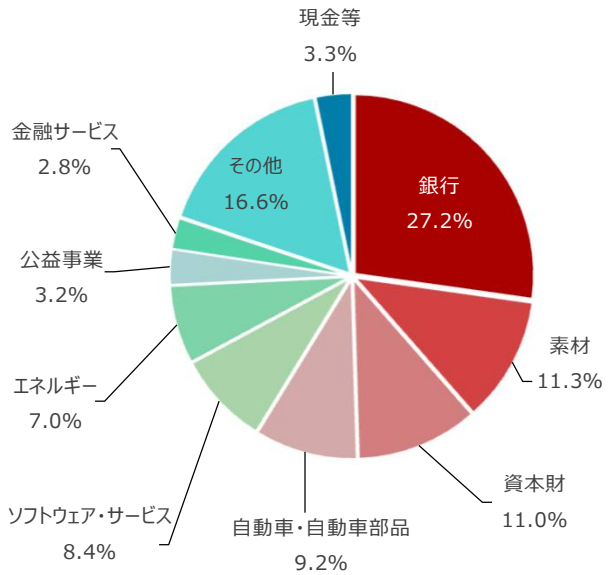
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
352.72%	-0.42%	-4.64%	0.96%	-7.10%	43.54%	204.25%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ＨＤＦＣ銀行	銀行	9.1%
2	ＩＣＩＣＩ銀行	銀行	8.2%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.0%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.6%
5	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	4.6%
	組入銘柄数	45銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況② －ＬＧＭ　インド株・マザーファンド－

※ 本ファンドの主要投資対象であるＬＧＭ　インド株・マザーファンドは、ＬＧＭ・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移

基準価額	純資産総額
32,639円	31.63億円
前月末比	
▲259円	

資産別構成比率

インド株式	99.6%
現金等	0.4%

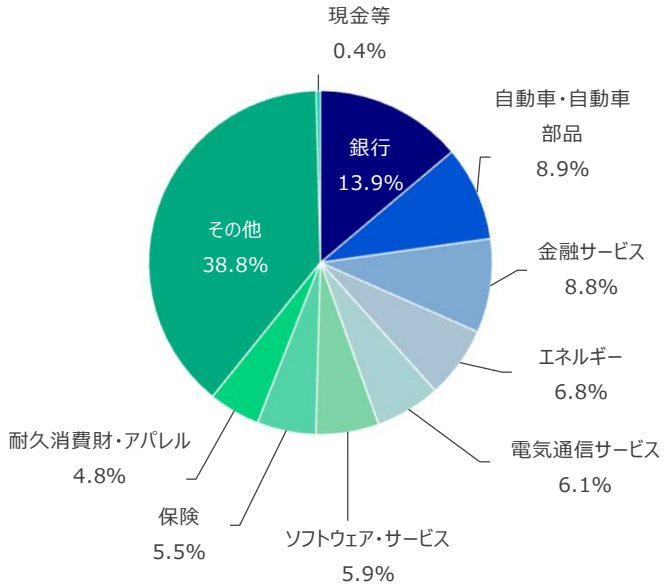
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート （インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
226.39%	-0.79%	-5.87%	0.09%	-8.34%	20.23%	117.49%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ＨＤＦＣ銀行	銀行	7.0%
2	ＩＣＩＣＩ銀行	銀行	6.9%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.8%
4	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.1%
5	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
	組入銘柄数	31銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況③ －ＳＢＩＡＭ　インド株・マザーファンド－

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移

基準価額	純資産総額
25,832円	43.33億円
前月末比	
＋202円	

資産別構成比率

インド株式	97.9%
現金等	2.1%

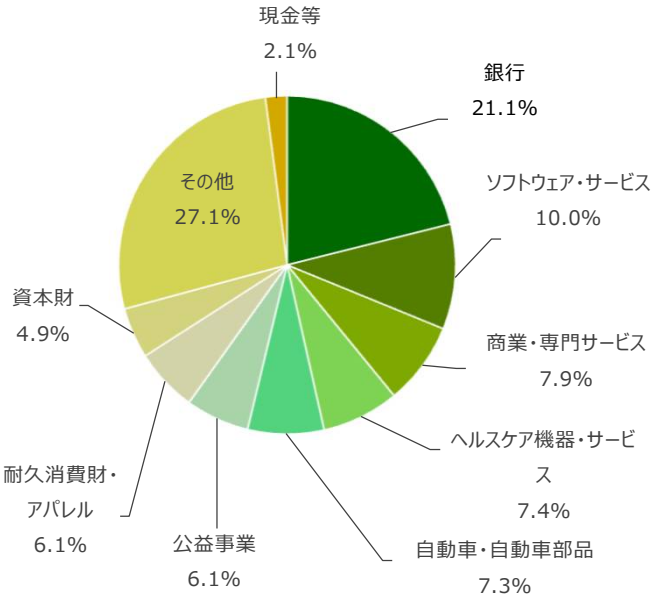
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
158.32%	0.79%	-2.80%	4.01%	-10.66%	39.35%	156.32%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

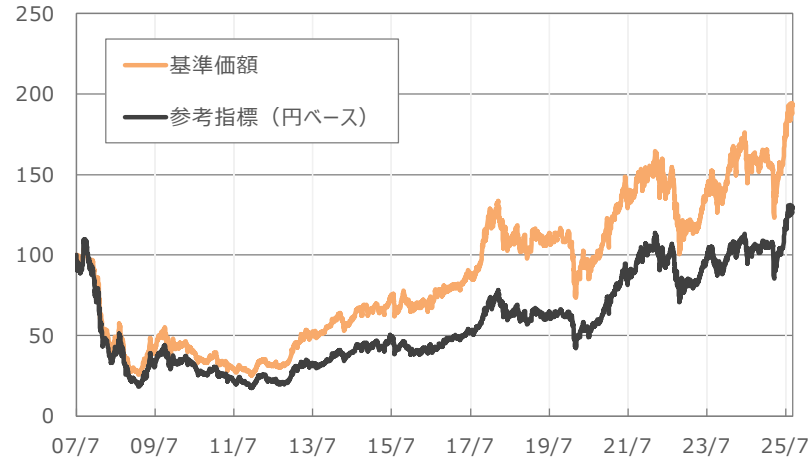
	銘柄名	業種	比率
1	ＨＤＦＣ銀行	銀行	6.9%
2	ＩＣＩＣＩ銀行	銀行	5.5%
3	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.4%
4	イークラークス・サービシズ	商業・専門サービス	4.5%
5	アンバー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	4.3%
	組入銘柄数	54銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況④ －ＳＢＩＡＭ　ベトナム株・マザーファンド－

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額	純資産総額
19,315円	48.65億円
前月末比	
＋292円	

資産別構成比率

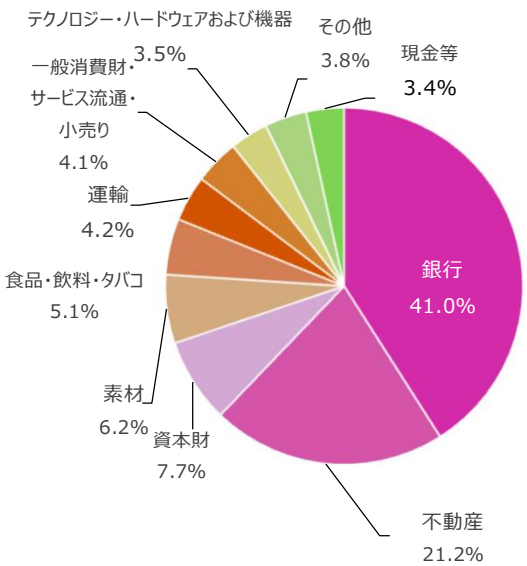
ベトナム株式	96.6%
現金等	3.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
93.15%	1.53%	23.54%	26.99%	21.59%	43.49%	97.25%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ビングループ	不動産	8.4%
2	ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	6.5%
3	ビンホームズ	不動産	5.8%
4	ベトナム・プロスペリティー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	銀行	5.7%
5	ベトインバンク	銀行	5.7%
	組入銘柄数	42銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インディア　インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

9月はBSE 100指数 と MSCIインド指数 は米ドル建てでそれぞれ約0.3%、約0.4%上昇しました。24の新興国市場（EM）におけるインドの順位は、8月の21位から9月は17位に上昇しました。インドルピー（INR）建てでは、センセックスは約0.6%と、ミッドキャップ指数に並んだ一方、スモールキャップ指数には劣後しました。期間中は、バリュー株とグロース株のパフォーマンスは概ね同程度でした。

セクター別では、公益事業、資本財、一般消費財が好調で、情報技術、生活必需品、ヘルスケアが不調でした。

9月の機関投資家フローは合計でプラスとなり流入額は65億米ドルでした。海外ポートフォリオ投資家は株式で売り越しが続き、資金流出は21億米ドルでした。国内機関投資家（DI）は前月の108億米ドルに対し、今月は74億米ドルの流入でした。内訳では、国内ミューチュアル・ファンド（DMF）が50億米ドルの買い越し（前月81億米ドル）、DMF以外の国内機関も23億米ドルの買い越し（前月28億米ドル）でした。

＜今後の運用方針＞

9月のMSCIインド指数は約0.4%上昇したものの、MSCIエマージング・マーケット指数をアンダーパフォームしました。セクター別では、公益事業、資本財、一般消費財が最も好調で、情報技術、生活必需品、ヘルスケアが劣後しました。時価総額別では大型株が優位でした。

9月のインドのマクロ指標は底堅さを維持しました。輸出は+6.7%の351億米ドルに増加しました。輸入は▲10.1%の616億米ドルに減少し、貿易赤字は263億米ドルへと縮小して対外安定性を支えました。産業のモメンタムは基幹インフラ生産で顕著でした。GSTの税率合理化を前に購入が先送りされた可能性があります。税率を簡素化し、贅沢品・嗜好品に特別税率を適用するもので、コンプライアンスの複雑性を大幅に低減し、MSMEの業務のしやすさを高め、企業主導の成長を後押しします。

CPIインフレ率は前年比+2.07%へと鈍化し、RBIの目標レンジ内に収まりました。一方、WPIインフレは+0.52%とプラスに転じ、食品・非食品や一部製造品目の価格上昇が背景となりました。RBIは10月の直近の金融政策決定で、レポレートを5.5%に据え置き、中立姿勢を多数決で維持しました。安定したインフレとGST関連の価格抑制を踏まえ、今回のRBIのスタンスはハト派的と受け止められ、金利見通しにポジティブに作用します。先行きを見ると、追加のレポレート引き下げも十分あり得ると考えられます。6月以降、緩和のハードルは低下しております。

FY26の業績予想修正は、素材およびエネルギーで上方に転じた一方、資本財、通信サービス、金融、ヘルスケア、生活必需品では下方に動きました。

当社独自の株式センチメント指標は依然としてゼロ未満にあり、逆張りシグナルとして機能しています。楽観度は適度に後退しており、長期的なエントリーポイントは改善しました。債券利回りの低下とP/Eの縮小を背景に、バリュエーションはより妥当な水準となっています。

もっとも、外部要因による短期的なボラティリティには注意が必要です。9月には、米国のトランプ大統領が新規H-1Bビザ申請に対して一律10万米ドルの手数料を課すと発表しました。大幅なコスト増ではあるものの、インドIT企業はH-1Bへの依存をすでに低減しており、該当ビザで勤務する人員は現在全従業員の3～5%にとどまります（2017～2018年の20～30%から低下）。さらに、10月1日付で、米国内に製造拠点を設けない限り、ブランド品および特許医薬品の輸入に対して100%の関税を課すことも告知されました。

こうした外部の逆風にもかかわらず、インドの強固な国内ファンダメンタルズは引き続き経済と株式市場を下支えしています。長期的な株式の見通しは依然として建設的であります。GDPに占める企業利益の割合は着実に改善しており、企業・銀行のバランスシートは健全で、マクロ環境は新たな資本形成と利益成長のサイクルに好適であります。これらの基盤は、中期的に特定の株式セグメントのリレーティング（再評価）を後押しし得ます。

インドのような成長市場では、現地に根差した実地調査とボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファ創出の鍵となります。

●ＬＧＭ　インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

9月はインド経済にとって重要な転機の月となり、①画期的な税制改革、②力強い成長モメンタム、③適度なインフレ環境の継続、の3点が示されました。

GST 2.0 ― 構造的な大改革

9月、インドは2017年以来最大となる間接税制の刷新「GST 2.0」を導入しました。税率は簡素化され、同時にタバコ、炭酸飲料、高級車といった贅沢品・嗜好品に対して40%のデメリット税率が導入されました。穀物、医薬品、救命薬などの必需品は0～5%に据え置かれ、多くの財・サービスは18%に移行しました。

私たちの見方では、目的は明確です。

a. 必需品および中価格帯の財への税負担を軽減し、消費を押し上げること。

b. 織維やMSME（中小零細企業）比率の高いセクターで、キャッシュフローと競争力を改善すること。

c. テクノロジー活用による手続きの簡素化、事前入力の申告書、還付の迅速化を通じ、紛争や分類をめぐる係争を減らすこと。

この改革により、家計の可処分所得が増え、祭礼シーズンの需要を刺激し、世界的な関税ショックに対するクッションとなることが期待されます。初期の兆しとして、自動車、二輪車、耐久消費財の値下げが見られ、当ポートフォリオ銘柄であるマルチ・スズキやバジャジ・オートのような企業が、その恩恵を消費者に還元しました。

一方で、消費財のように恩恵が最も及ぶと見なされた企業の株価は、「製品にかかるGSTが5%へ引き下げられる」とのニュースを受けて急伸しましたが、私たちはこれだけで当該セクターの消費を押し上げる「万能薬」になるとは考えておりません。とはいえ、選別的な現金給付といった短期的措置に依存した過去の政権と比べ、今回の改革は需要喚起に向けた政府のより思慮深く戦略的な一手であると評価しています。

インド経済は今年度第1四半期に前年同期比7.8%成長と、過去5四半期で最速の伸びを示し、市場予想を上回りました。

政府最終消費支出（GFCE）は+9.7%増加し、民間最終消費支出（PFCE）は+7%成長しました。世界的な逆風にもかかわらず、国内需要の底堅さを反映しています。

2025年8月のインドのインフレ動向は、9か月連続の鈍化に終止符を打つかたちで小幅に反発しました。消費者物価指数（CPI）は7月の1.61%から8月は2.07%へ上昇し、RBIの目標レンジ（2～6%）内、かつ中央値の4%を大きく下回る水準を維持しています。

この小幅な上昇にもかかわらず、インフレはなお穏当で成長を支える水準に留まっており、RBIには緩和的スタンスを維持する余地があると見られます。10月以降は、GST 2.0の税率引き下げがディスインフレ効果を発揮し、今後数か月における季節要因や前年ベース要因の一部を相殺すると想定されます。

9月はまた、インドにとって国際舞台での重要な節目となり、首脳級外交と戦略の再調整が進みました。モディ首相は空白期間を経て上海協力機構（SCO）サミットへ復帰しました。

SCOサミットの傍らで、インドと中国の首脳は国境の安定を再確認し、経済協力の可能性を探ることを目的とした極めてまれな二国間会談を行いました。画期的な進展こそ発表されませんでしたが、この対話は実効支配線（LAC）沿いの緊張を管理し、地域の安定を維持するうえで現実的な一歩と受け止められています。

次に、インドと日本は「次の10年に向けた共同ビジョン」を発表し、防衛、テクノロジー、エネルギーを含む8つの優先分野で協力を拡大しました。

最後に、米国政権は2025年9月21日以降に提出されるすべての新規H-1Bビザ申請に対し、10万米ドルの一時手数料を導入するという劇的な政策転換を発表しました。この措置は、プログラムの不正利用の抑止と米国人雇用の保護を目的とするものと位置づけられており、数十年ぶりに技能労働者向けビザ制度に加えられる最も大きな変更の一つとなります。更新や既存のビザ保有者には適用されませんが、米国企業の採用戦略を再構築させ、H-1B受給者の大半を占めるインド系専門職に大きな影響を与える見込みです。高額な費用は中小企業やスタートアップによる外国人採用のスポンサーを思いとどまらせ、インドのテック人材の機会を減らす可能性があり、企業がオフショアリングや代替的なビザの活用を検討する動きを促すかもしれません。当ファンドは米国事業の比率が高いインドIT企業にエクスポージャーを有しており、このニュースは当ファンドの保有銘柄であるタタ・コンサルタンシー・サービシズとパーシステント・システムズの株主にネガティブに受け止められました。もっとも、これは将来のH-1B申請者に関わるものであるため、逆風ではありますが対応可能だと考えております。さらに、IT企業は、アウトソースITサービスに大きく依存している米国顧客の要件に配慮しつつ、オフショアリングを強化することで対応していくことが可能です。

当月の主なプラス寄与銘柄は、Kaynes Technologies、Bajaj Finance、Shriram Financeでした。Kaynes Technologyに関しては、4年間にわたり舵取りを担ってきたCEOが辞任したことが今月の最大のトピックでした。

Bajaj FinanceおよびShriram Financeについては個別のニュースはありませんでしたが、GST改革により与信需要が持ち上がることや、信用リスクバッファの改善余地が生じる可能性から、両社に追い風となる見込みです。

一方、主なマイナス寄与銘柄は、BLS International、Persistent Systems、Indian Hotels Companyでした。BLS Internationalに関して、個別材料はありませんでしたが、H-1Bビザの価格引き上げが事業に与える影響への懸念が高まりました。ただし、同分野は同社売上のごく一部にとどまるため、市場の反応は過剰と見ています。

Indian Hotels Companyにつきまして、同社が全額出資子会社であるELEL Hotels and Investmentsに対し、資本注入を行ったことから、株価は下落しました。

地政学的緊張が続くなかにあっても、インドは長期的な成長ストーリーとして良好なポジションを維持しています。同国は中国との関係修復を進める一方、先進国との二国間関係をさらに深めており、グローバル・サプライチェーンにおける役割を強化しています。

年初から9か月間は相対パフォーマンスがさえない展開でしたが、この期間は概してインドのグロース株にとっての調整・基盤固めの局面でした。国内ではディフェンシブで低成長・高バリュエーションの株式へのローテーションが進み、中国が投資先として再び有力視され始めたことで、海外資金の一部がインドから流出したことも影響しています。

それでも、インド株の見通しはきわめて良好です。バリュエーションは正常化し、長い成長余地を備えた高品質ビジネスへの魅力的なエントリーポイントが生まれています。マクロのファンダメンタルズが堅調で政策モメンタムも追い風となるなか、利益成長が注目されることで、アウトパフォームの新たな局面に入ると考えています。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性がありますが、増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● ＳＢＩＡＭ　インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピ-は対円で横ばいとなりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：0.36%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ＳＥＮＳＥＸ指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● ＳＢＩＡＭ　ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

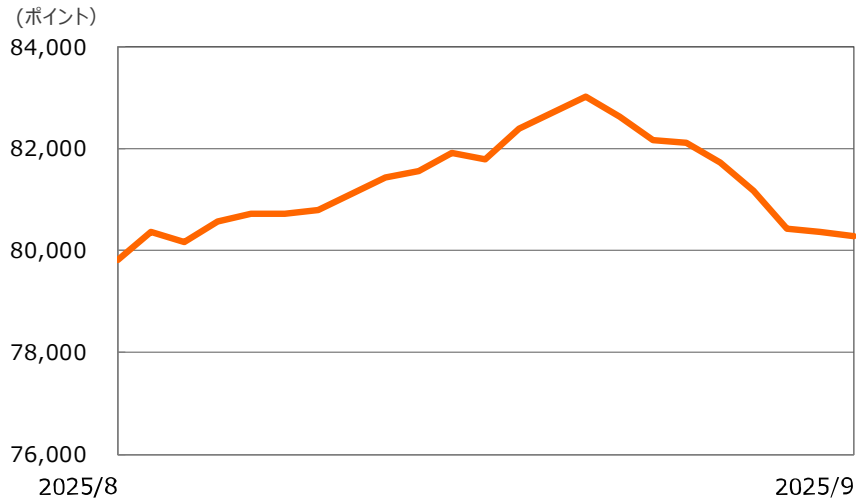
ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+0.25%、円ベース）。ＳＢＩＡＭ　ベトナム株・マザーファンドのリターンは+1.53%と、市場指数を上回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

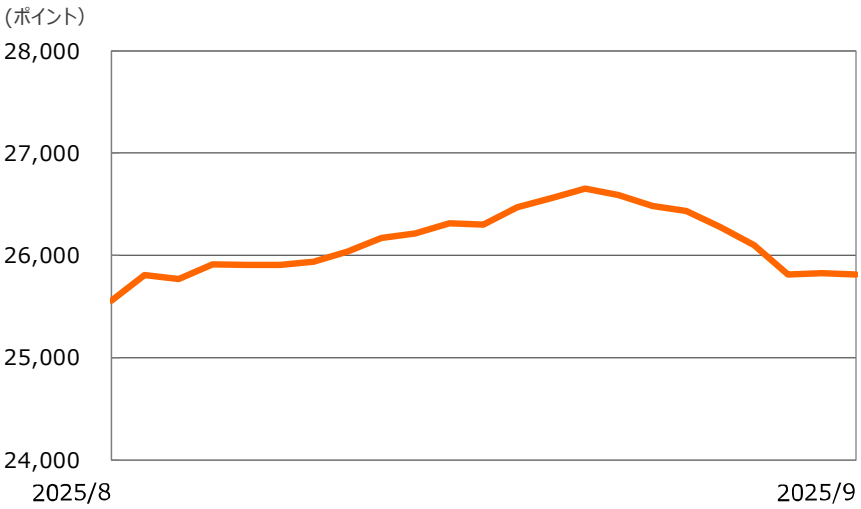
ご参考情報　―インド及びベトナムの主要株価指数の推移―

当月のＳＥＮＳＥＸ指数の推移（インド）



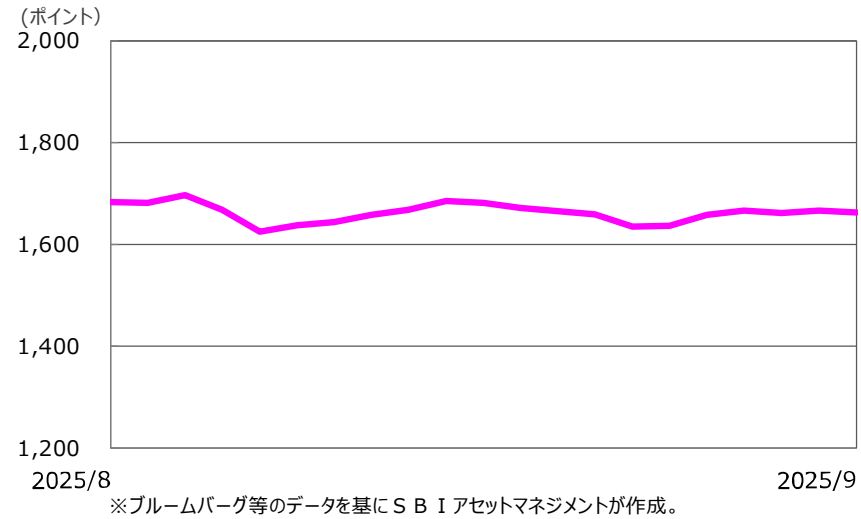
月末値	前月末比
80,267.62	＋0.57%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
25,810.92	＋0.99%

当月のＶＮ指数の推移（ベトナム）

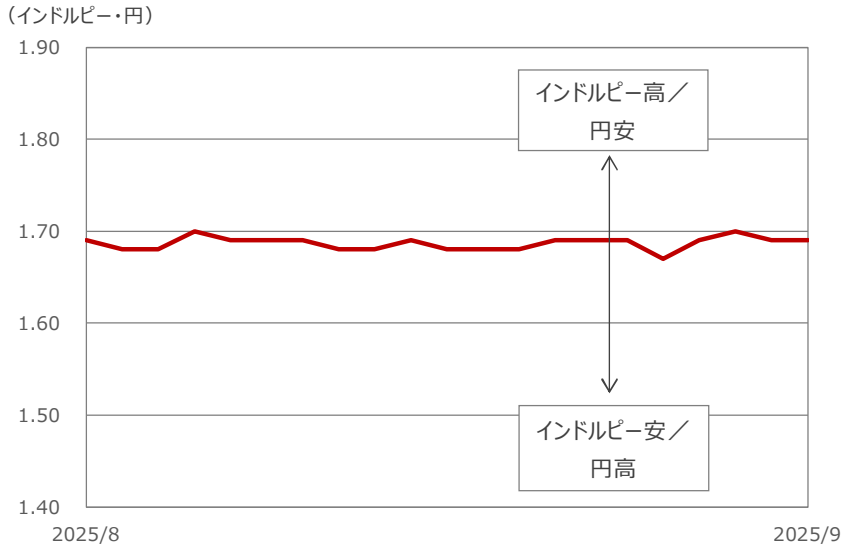


月末値	前月末比
1,661.70	▲1.22%

※ブルームバーグ等のデータを基にＳＢＩアセットマネジメントが作成。

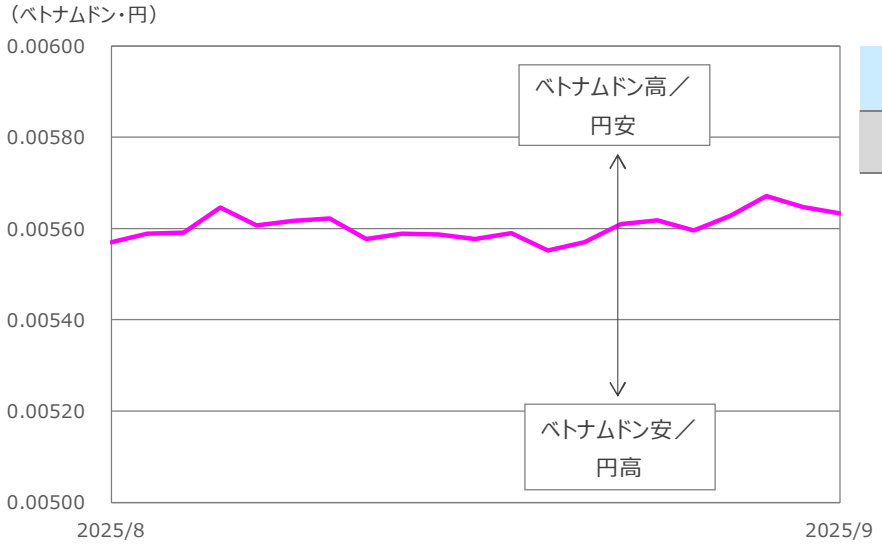
ご参考情報　―インド及びベトナムの為替推移―

当月の為替推移（インド）



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.69円	＋0.00%

当月の為替推移（ベトナム）



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0056円	＋1.11%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなることがあります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。この様な場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。
なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※ 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。